

3. 施設・設備の計画的・重点的整備

3.1 施設保有面積、老朽施設面積・割合、狭隘施設面積・割合

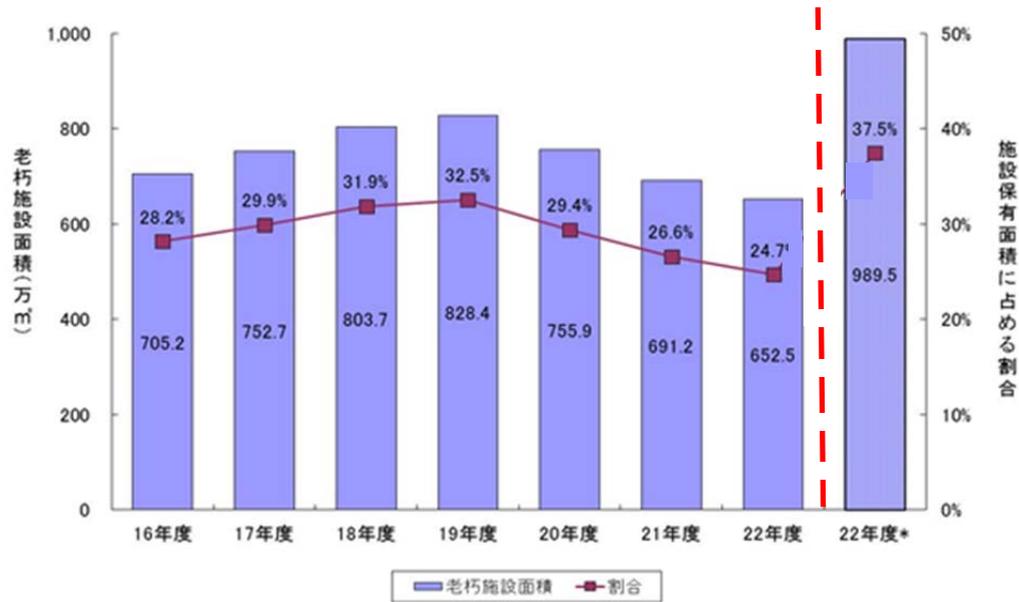


図 3-1 老朽施設面積・施設保有面積に占める割合の推移
(国立大学法人、大学共同利用機関法人、国立高等専門学校機構)

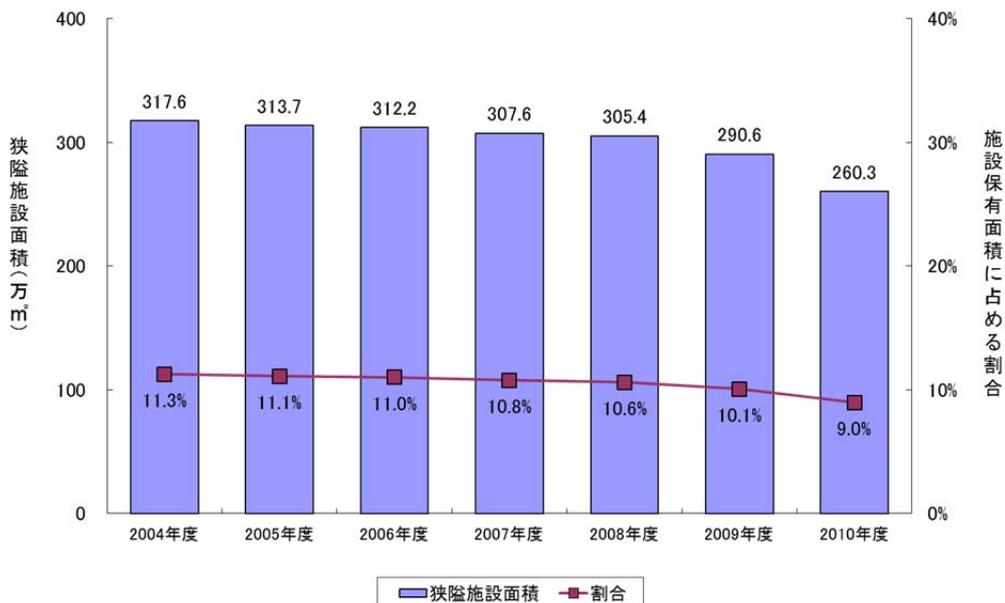


図 3-2 狭隘施設面積・施設保有面積に占める割合の推移
(国立大学法人、大学共同利用機関法人、国立高等専門学校機構)

表 3-1 老朽施設面積、狭隘施設面積・施設保有面積に占める割合
(国立大学法人、大学共同利用機関法人、国立高等専門学校機構)

(各年5月1日現在の数値)

年度	法人名	施設保有面積 (万㎡)	老朽施設面積 (万㎡)※1	割合 (%)	狭隘施設面積 (万㎡)※2	割合 (%)
①	②	③	④	⑤=④/③	⑥	⑦=⑥/(③+⑥)
2002年度	国立大学	2,201.3	560.6	25.5%	394.1	15.2%
	大学共同利用機関	58.8	8.7	14.8%	—	—
	国立高等専門学校	161.3	37.0	22.9%	0.8	0.5%
	計	2,421.4	606.3	25.0%	394.9	14.0%
2003年度	国立大学	2,238.3	593.3	26.5%	377.6	14.4%
	大学共同利用機関	60.7	10.1	16.6%	—	—
	国立高等専門学校	165.1	34.7	21.0%	0.5	0.3%
	計	2,464.1	638.1	25.9%	378.1	13.3%
2004年度	国立大学	2,274.7	656.4	28.9%	315.0	12.2%
	大学共同利用機関	61.9	11.3	18.3%	—	—
	国立高等専門学校	166.3	37.5	22.5%	2.6	1.5%
	計	2,502.9	705.2	28.2%	317.6	11.3%
2005年度	国立大学	2,283.0	695.8	30.5%	311.8	12.0%
	大学共同利用機関	64.4	18.5	28.7%	—	—
	国立高等専門学校	167.6	38.3	22.9%	1.9	1.1%
	計	2,515.0	752.7	29.9%	313.7	11.1%
2006年度	国立大学	2,289.0	747.7	32.7%	310.3	11.9%
	大学共同利用機関	65.6	17.9	27.3%	—	—
	国立高等専門学校	167.9	38.1	22.7%	1.9	1.1%
	計	2,522.5	803.7	31.9%	312.2	11.0%
2007年度	国立大学	2,312.1	774.4	33.5%	305.9	11.7%
	大学共同利用機関	65.6	18.6	28.4%	—	—
	国立高等専門学校	168.0	35.4	21.1%	1.6	1.0%
	計	2,545.7	828.4	32.5%	307.6	10.8%
2008年度	国立大学	2,334.4	704.8	30.2%	303.6	11.5%
	大学共同利用機関	67.1	20.9	31.1%	—	—
	国立高等専門学校	168.2	30.2	18.0%	1.8	1.1%
	計	2,569.7	755.9	29.4%	305.4	10.6%
2009年度	国立大学	2,360.2	640.0	27.1%	289.0	10.9%
	大学共同利用機関	67.2	22.6	33.6%	—	—
	国立高等専門学校	168.4	28.6	17.0%	1.6	0.9%
	計	2,595.8	691.2	26.6%	290.6	10.1%
2010年度	国立大学	2,402.8	603.3	25.1%	258.8	9.7%
	大学共同利用機関	70.7	22.1	31.3%	—	—
	国立高等専門学校	168.6	27.1	16.1%	1.5	0.9%
	計	2,642.1	652.5	24.7%	260.3	9.0%

※3

2010年度	国立大学	同上	901.1	37.5%	同上	同上
	大学共同利用機関		25.2	35.6%		
	国立高等専門学校		63.2	37.5%		
	計		989.5	37.5%		

※1 老朽施設面積について

経年25年を経過した施設保有面積から大規模改修済の施設面積を控除した未改修の施設面積を老朽施設面積という。

※2 狭隘施設面積について

学生・教員等一人当たりに必要な面積に基づいて算出された標準的な面積(必要面積)から保有面積を控除することにより狭隘施設面積を算出している。

なお、大学共同利用機関については、施設が特殊な実験室等で構成されており(標準的な面積ではない)、研究の内容により個別に必要な面積を計上しているため、狭隘施設面積は算出できない。

※3 老朽施設面積の算出方法について

第3次国立大学法人等施設整備5か年計画(平成23年度～)以降、老朽施設面積の算出方法を以下のとおり変更する予定。

この方法で算出した場合の平成22年度の老朽施設面積は上記のとおり。

(改修が必要な老朽施設面積は全体の約4割の状況)

平成23年度以降: 建築後25年以上経過した施設のうち、未改修及び一部改修済※の施設面積を算出

※外部・内部・耐震改修のうち、いずれかが未実施

22年度以前: 建築後25年以上経過した施設のうち、未改修の施設面積を算出

(出典) 文部科学省「国立大学法人等施設実態調査」に基づき内閣府作成

3.2 設備予算の推移

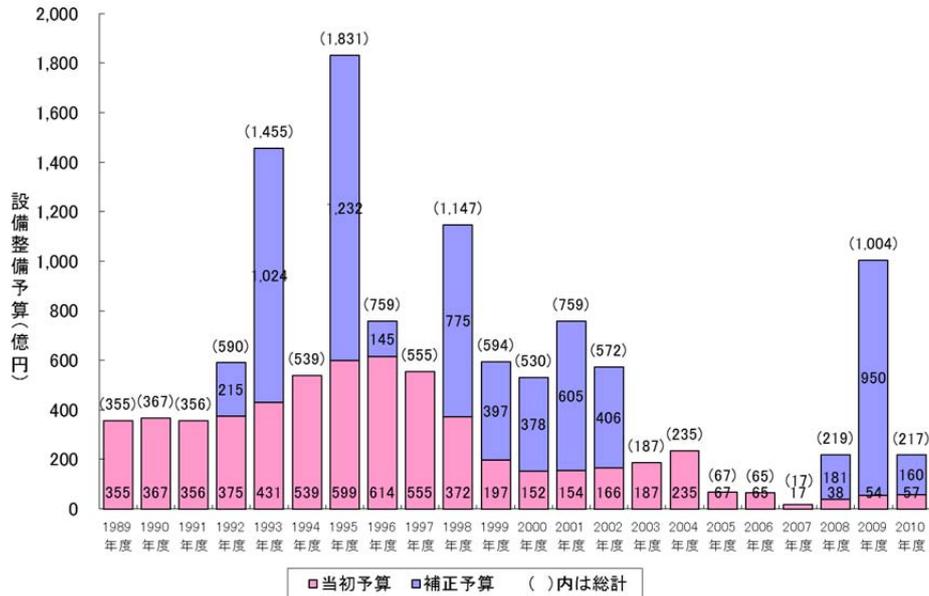


図 3-3 設備予算の推移 (国立大学法人、大学共同利用機関法人)

表 3-2 設備予算の推移 (国立大学法人、大学共同利用機関法人)

	補正予算	当初予算	()内は総計
1989年度		355	(355)
1990年度		367	(367)
1991年度		356	(356)
1992年度	215	375	(590)
1993年度	1,024	431	(1,455)
1994年度		539	(539)
1995年度	1,232	599	(1,831)
1996年度	145	614	(759)
1997年度		555	(555)
1998年度	775	372	(1,147)
1999年度	397	197	(594)
2000年度	378	152	(530)
2001年度	605	154	(759)
2002年度	406	166	(572)
2003年度		187	(187)
2004年度		235	(235)
2005年度		67	(67)
2006年度		65	(65)
2007年度		17	(17)
2008年度	181	38	(219)
2009年度	950	54	(1,004)
2010年度	160	57	(217)

(注) 平成 16 年度の法人化以前の金額は国立学校特別会計における設備予算額を、法人化以降は運営費交付金、補助金における設備予算額を記載している (病院設備分を除く。)

(出典) 文部科学省作成資料に基づき内閣府作成

3.3 減価償却費の推移

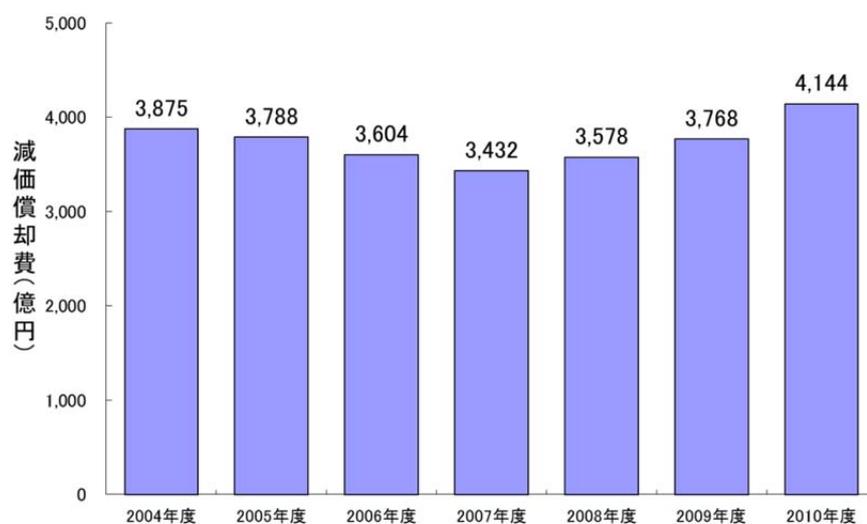


図 3-4 減価償却費の推移（国立大学法人、大学共同利用機関法人）

表 3-3 減価償却費の推移（国立大学法人、大学共同利用機関法人）

	減価償却費(億円)
2004年度	3,875
2005年度	3,788
2006年度	3,604
2007年度	3,432
2008年度	3,578
2009年度	3,768
2010年度	4,144

（出典）文部科学省作成資料に基づき内閣府作成

3.4 図書館資料費、図書館・室の職員数の推移

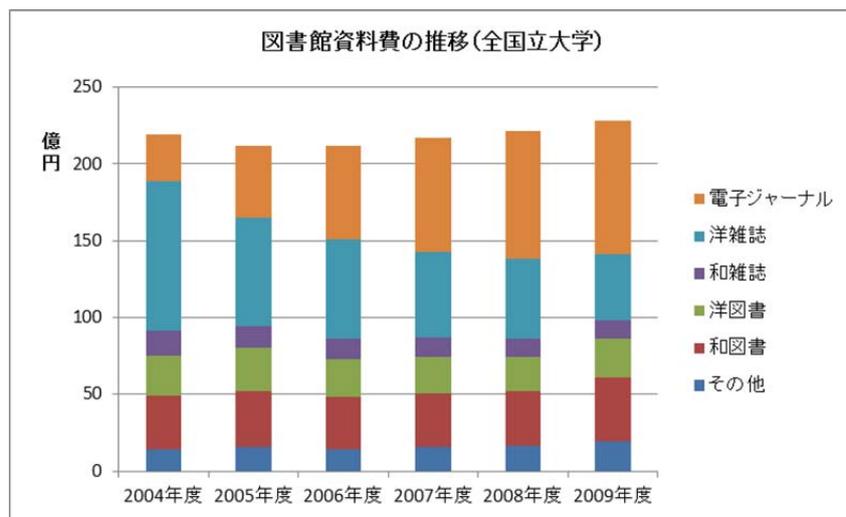


図 3-5 図書館資料費の推移 (全国立大学)

表 3-4 図書館資料費の推移 (全国立大学)

	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
その他	139	158	143	155	163	198
和図書	352	361	345	351	358	409
洋図書	259	282	243	241	222	254
和雑誌	165	144	133	123	119	119
洋雑誌	971	708	650	559	519	431
電子ジャーナル	307	462	604	743	832	869

(出典) 文部科学省「学術情報実態調査」に基づき内閣府作成